

## 平成15年度 事務事業評価の取り組みの概要

### (1) 評価対象事業

平成14年度に実施された人事管理、庶務等の内部管理事務を除いた事業の内、293事業を評価対象事業としました。

### (2) 評価者

伊丹市では自己(内部)評価を基本としています。事務事業を担当する職員が中心となって「伊丹市行政評価システム評価表」を作成しました。

### (3) 評価する時期

前年度(平成14年度)に実施した事務事業を平成15年度に事後評価しました。

### (4) 評価の視点

事業の方向性の視点: 事業を継続することが妥当かどうか。

効率性・経済性の視点: 経費の節減、手段の最適化が図られているかどうか。

有効性・透明性の視点: 目標の達成、市民参画が図られているかどうか。

### (5) 各所属による行政評価結果

平成14年度に実施した事務事業の中で評価を行った293事業を対象としています。各所属による評価結果です。

	プログラム評価	事業数	割合
A	さらに重点化する	21	7%
B	現状のまま継続する	89	30%
C	見直しのうえで継続する	164	56%
D	廃止、休止を視野に入れて見直し (平成14年度完了事業を含む。)	19	7%
	合 計	293	100%